2024年12月26日
公益社団法人　経済同友会

2024年12月(第151回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2024年12月9日～12月18日
調査対象:公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、
その他委員会登録の経営トップマネジメント(558名)および各地経済同友会代表幹事(82名)　計640名
集計回答数:168名(回答率＝26.3%)〔製造業44名、非製造業124名〕
〔公益社団法人経済同友会会員130名、各地経済同友会代表幹事38名〕
＊本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

Ⅰ．日本経済

(1)景気の現状について

・「拡大している」(**1.8%**←前回1.1%)の割合がわずかに増加し、「緩やかに拡大している」(**65.5%**←同67.7%)と「緩やかに後退している」（**2.4%**←同4.2%）がやや減少した結果、景気判断指数はわずかに上昇（**32.8**←同32.4）した。業種別に見ると、「拡大している」「緩やかに拡大している」の合計が、製造業では大きく減少（**52.3%**←同65.9）したが、非製造業ではやや増加（**72.6%**←同71.3%）した。

(2)今後の見通しについて

・製造業で足元減少した「拡大」の割合が増加し、2025年度前半の見通しは**34.0**と現状比でやや上昇した。

Ⅱ．企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益（全産業）

・売上高（対前年同期比）：10-12月期見込みは「増収」が増加(**5.8%ポイント**)し、「減収」が減少（**▲0.8%ポイント**）したため、売上高D.I.は大きく上昇（**61.4**←前回54.8）し、過去最高となった。1-3月期予想は「増収」が減少した一方「減収」が増加し、D.I.は低下（**55.9**）した。

・経常利益（同）：10-12月期見込みは「増益」がわずかに減少（**▲0.2%ポイント**）して「減益」が増加（**1.7%ポイント**）したため、経常利益D.I.はやや低下（**39.7**←同41.6）した。1-3月期予想は見込みからやや上昇（**41.0**）した。

(2)設備投資　「増額」（**52.5%**←前回49.7%）と「減額」（**9.5%**←同5.6%）がともに減少し、設備投資D.I.は9月調査からやや低下（**43.0**←同44.1）した。

(3)雇用　雇用判断D.I.は（**▲48.5**←前回▲44.1）とマイナス幅を拡大し、2023年6月以来の水準となった。

Ⅲ．トピックス

１．継続的な賃上げについて（全産業）

(1)2025年の賃上げ予定

・「実施予定」（**73.8%**←前年同期64.7%）、「実施予定はない」（**4.4%**）、「その他」（**21.9%**）となった。

(2)2025年の賃上げの方法（内容）（複数回答）

・「定期昇給」（**74.6%**）、「ベースアップ」（**56.8%**）、「初任給引き上げ」（**35.6%**）、「一時金の支給・増額」（**22.9%**）となった。

(3)2025年賃上げ率（年収ベース、見込）

・「2～3%未満」（**30.0%**）、「5～6%未満」（**21.0%**）、「3～4%未満」（**20.0%**）、「4～5%未満」（**16.0%**）の順となった。非製造業では「2～3%未満」（**31.9%**）、「5～6%未満」（**24.6%**）、「4～5%未満」（**17.4%**）となり、賃上げ率が二極化する傾向がみられる。また、各選択肢の中央値を取って加重平均すると（1%未満は0.5%、8%以上は8.5%と仮置き）、**製造業3.79%、非製造業3.93%で、全体では3.89%**となった。

(4)賃上げ率の2024年比

・全産業では「ほぼ同程度」（**66.7%**）、「下回る」（**18.2%**）、「上回る」（**13.1%**）の順となった。

２．為替レート・金融政策について

(1)1ドル＝150円程度の円安が収益に与える影響

・全産業では「メリットが上回る」と「デメリットが上回る」がともに**27.6%**（前年同期調査では「メリットが上回る」が28.9%、「デメリットが上回る」が33.2%）と拮抗した。内訳を見ると、製造業では「メリットが上回る」（**40.9%**）、「デメリットが上回る」（**31.8%**）、非製造業では「デメリットが上回る」（**26.1%**）、「メリットが上回る」（**22.7%**）の順となった

(2)デメリットの主因（複数回答）

・「原材料等の仕入価格の上昇」と「燃料・エネルギーコストの上昇」が**71.1%**で並び、「調達コストの上昇分を価格転嫁しきれない」（**35.6%**）、「円安に起因する物価高を受けた消費者の節約志向の高まり」（**26.7%**）が続いた。

(3)Comfortableな円ドルレート

・回答が多岐にわたったが、「145～150円未満」（**15.0%**）、「140～145円未満」（**14.3%**）、「120～125円未満」（**13.5%**）が上位となり、前年同期調査（多い順に「130～135円未満」が17.0%、「125～130円未満」が14.4%、「120～125円未満」が13.1%）から円安方向にシフトした。

(4)2025年末の政策金利

・「0.5%」（**38.0%**）、「0.75%」（**34.2%**）、「0.25%」（**19.0%**）の順となった。

３．トランプ新政権について

新政権が実施するとみられる政策や方針のうち、日本経済に対するリスクと考えるものをインパクトの大きい順に聞いたところ、

・最も大きいとされたのは「関税をはじめとする通商政策」（**70.8%**）が圧倒的多数を占め、「米中対立の激化」（**11.8%**）、「東アジアにおける安全保障の枠組みの見直し」（**6.8%**）が続いた。

・2番目に大きいとされたのは「米中対立の激化」（**36.9%**）で、「東アジアにおける安全保障の枠組みの見直し」（**14.4%**）、「関税をはじめとする通商政策」（**13.8%**）が続いた。

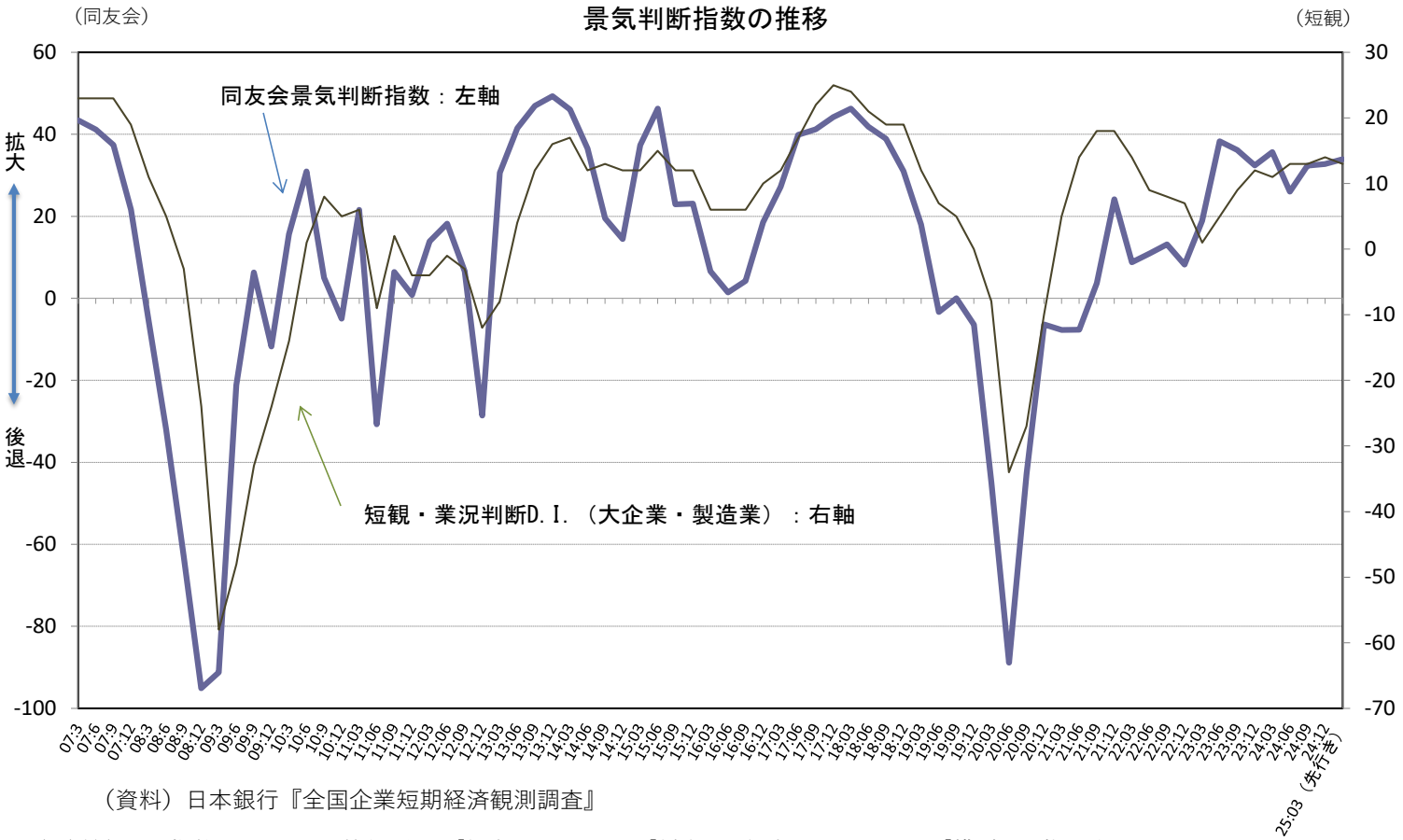
Ⅰ．日本経済

1．景気の現状と見通しについて

（1）現在のわが国の景気動向をどのように判断されますか。

（2）2025年前半（2025年1月～6月）の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



（資料）日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

（注）景気判断指数：アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を－0.5、「後退している」を－1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの（「その他」は考慮せず）。

図表1(2)

全体：現状（回答数168人）　見通し（回答数168人）　（回答比%）

調査時点	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	今後の見通し
拡大している	0.0	2.5	2.6	2.1	4.3	2.1	1.1	1.8	3.0
緩やかに拡大している	52.1	75.5	70.9	66.2	67.6	56.9	67.7	65.5	67.9
横ばい状態が続いている	34.7	18.1	22.8	26.2	22.7	33.0	26.5	29.8	23.2
緩やかに後退している	11.1	2.9	3.7	4.6	4.9	6.9	4.2	2.4	4.8
後退している	1.6	0.5	0.0	0.5	0.0	1.1	0.5	0.6	0.6
その他	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.6
（景気判断指数）	18.9	38.3	36.2	32.4	35.7	26.0	32.4	32.8	34.0

図表1(3)

製造業:現状(回答数44人)　見通し(回答数44人)　(回答比%)

調査時点	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	今後の見通し
拡　大	49.1	67.3	62.3	59.6	53.7	50.0	62.3	52.3	65.9
横ばい状態	35.8	29.1	32.1	30.8	35.2	37.0	32.1	40.9	22.7
後　退	15.1	3.6	5.7	7.7	9.3	13.0	5.7	6.8	9.1

非製造業:現状(回答数124人)　見通し(回答数124人)　(回答比%)

調査時点	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	今後の見通し
拡　大	53.3	81.9	77.9	71.3	79.4	62.7	71.3	72.6	72.6
横ばい状態	34.3	14.1	19.1	24.5	17.6	31.3	24.3	25.8	23.4
後　退	11.7	3.4	2.9	4.2	3.1	6.0	4.4	1.6	4.0

公益社団法人　経済同友会:現状(回答数130人)　見通し(回答数130人)　(回答比%)

調査時点	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	今後の見通し
拡　大	52.1	78.3	73.5	66.4	76.1	59.2	69.1	66.9	69.2
横ばい状態	34.7	16.8	22.4	28.1	19.0	33.3	24.8	29.2	24.6
後　退	12.5	4.3	4.1	5.5	4.2	7.5	6.0	3.8	5.4

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数38人)　見通し(回答数38人)　(回答比%)

調査時点	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	今後の見通し
拡　大	52.2	76.7	73.8	73.5	58.1	58.5	67.5	68.4	76.3
横ばい状態	34.8	23.3	23.8	20.4	34.9	31.7	32.5	31.6	18.4
後　退	13.0	0.0	2.4	4.1	7.0	9.8	0.0	0.0	5.3

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。
※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2025年前半(2025年1月～6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数167人)　(回答比%)

調査時点		2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12
設備投資	増加	27.3	48.0	51.4	50.3	50.3	53.7	53.2	46.7
	減少	8.0	5.4	9.2	6.2	3.8	4.3	3.2	5.4
個人消費	増加	56.1	65.8	54.6	50.8	55.2	47.9	54.8	51.5
	減少	22.5	9.4	11.4	14.5	8.7	17.6	16.5	17.4
政府支出	増加	8.0	8.4	9.7	13.0	7.7	4.8	9.6	11.4
	減少	0.5	1.0	0.0	1.6	0.0	1.1	1.6	1.8
住宅投資	増加	2.1	2.5	1.1	2.1	1.6	2.1	4.3	1.2
	減少	4.8	2.5	1.6	2.6	3.3	3.2	2.1	1.2
輸　出	増加	10.7	10.4	12.4	12.4	21.3	18.1	9.0	13.8
	減少	6.4	5.4	5.4	3.1	3.3	0.5	4.3	8.4
生産・販売	増加	17.6	15.3	17.3	16.1	16.4	12.8	14.9	12.6
	減少	8.0	3.5	5.9	4.7	3.8	4.3	3.2	4.2
その他		8.6	9.9	6.5	7.8	9.3	11.2	6.9	9.6

（4）対ドル円相場：2025年6月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2024年12月9日公示相場　1ドル＝149円86銭

全体（回答数160人）　（回答比%）

	125円未満	125円～130円未満	130円～135円未満	135円～140円未満	140円～145円未満	145円～150円未満	150円～155円未満	155円～160円未満	160円～165円未満	165円以上
今回	0.0	0.0	1.3	3.8	26.3	38.8	25.6	3.8	0.6	0.0
前回	0.5	0.0	7.1	27.5	50.0	12.1	2.7	0.0	0.0	

（5）日経平均株価（225種）：2025年6月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2024年12月6日終値　39,091円17銭

全体（回答数160人）　（回答比%）

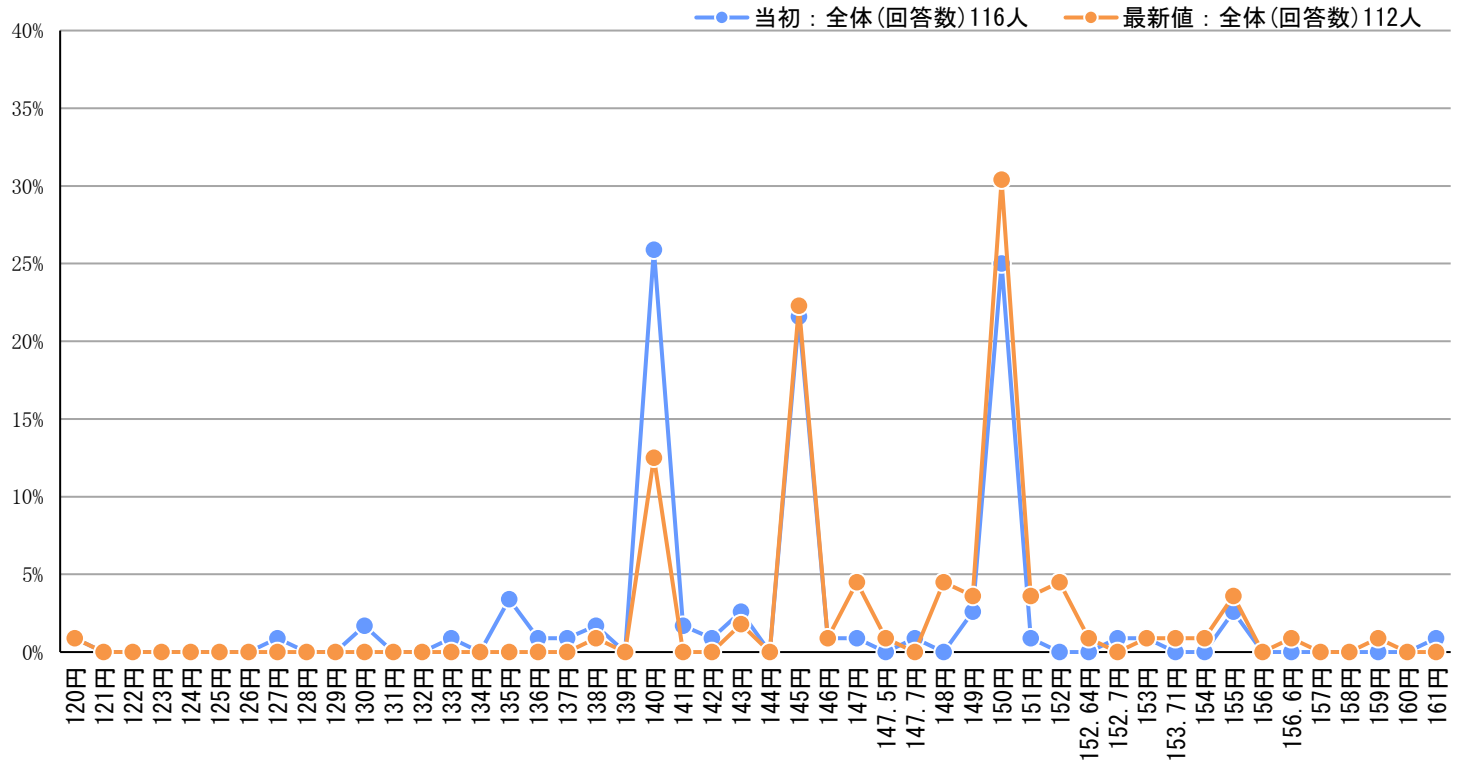
	35,000円未満	35,000円台	36,000円台	37,000円台	38,000円台	39,000円台	40,000円台	41,000円台	42,000円台	43,000円以上
今回	1.3	1.3	3.8	1.9	11.9	21.3	29.4	17.5	10.0	1.9
前回	1.7	2.8	5.6	10.6	20.6	25.0	23.9	7.2	2.8	

Ⅱ．企業業績、設備投資等

1．貴社の業績についてお伺いします。

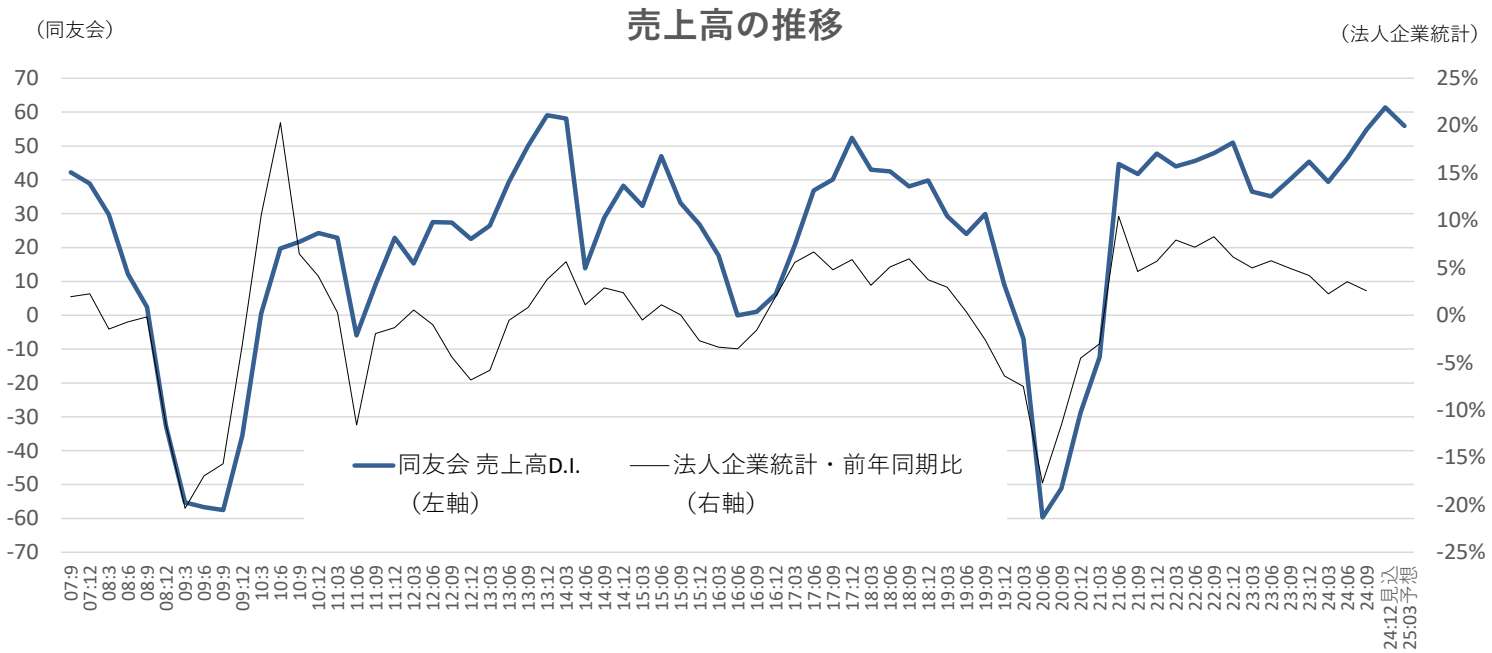
（1）ご回答日を含む貴社決算期の業績予想における想定為替レート（1ドル＝〇円）をお聞かせください。

図表4



（2）貴社の売上高

図表5(1)



（注）　法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

（資料）財務省『法人企業統計調査』

（注）同友会売上高D.I.：アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2025年3月の値は2024年12月調査時における予想。

前年同期比

図表5(2)

全体：見込み（回答数145人）　予想（回答数143人）

（回答比%）

見込み　予想

	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9	2023/10-12	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3
増　収	55.3	52.7	57.4	60.9	55.9	57.7	62.5	68.3	63.6
横ばい	25.9	29.7	25.4	23.6	27.6	31.0	29.8	24.8	28.7
減　収	18.8	17.6	17.2	15.5	16.5	11.3	7.7	6.9	7.7
同友会売上高D.I.	36.5	35.1	40.2	45.4	39.4	46.4	54.8	61.4	55.9

製造業：見込み（回答数41人）　予想（回答数39人）

（回答比%）

	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9	2023/10-12	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3
増　収	46.2	55.8	53.1	54.0	48.1	60.8	55.1	58.5	56.4
横ばい	28.8	23.1	24.5	30.0	26.9	23.5	32.7	26.8	30.8
減　収	25.0	21.2	22.4	16.0	25.0	15.7	12.2	14.6	12.8

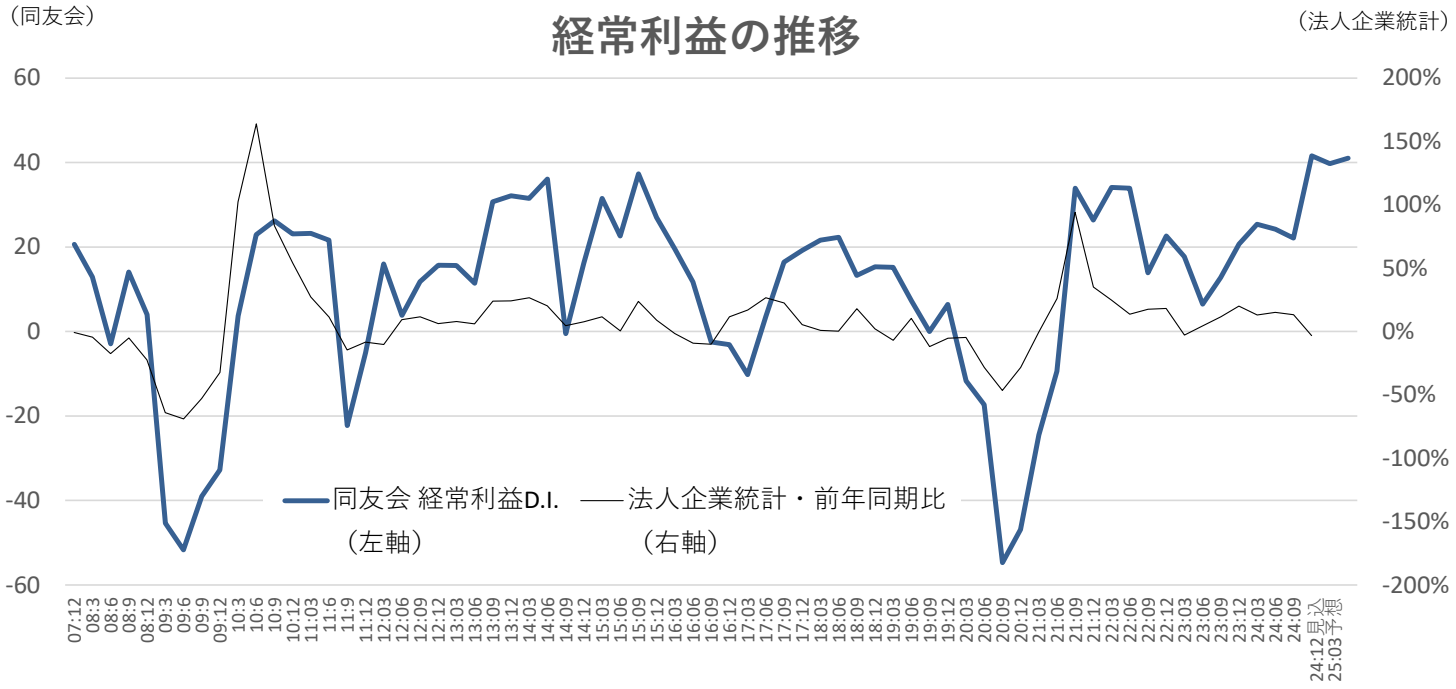
非製造業：見込み（回答数104人）　予想（回答数104人）

（回答比%）

	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9	2023/10-12	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3
増　収	59.3	51.5	59.2	63.7	59.3	56.4	65.5	72.1	66.3
横ばい	24.6	32.3	25.8	21.0	28.0	34.2	28.6	24.0	27.9
減　収	16.1	16.2	15.0	15.3	12.7	9.4	5.9	3.8	5.8

(3)貴社の経常利益

図表6(1)



（注）　法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

（資料）財務省『法人企業統計調査』

（注）同友会経常利益D.I.：アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2025年3月の値は2024年12月調査時における予想。

前年同期比

図表6(2)

全体：見込み（回答数146人）　予想（回答数144人）　（回答比%）

	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9	2023/10-12	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12 見込み	2025/1-3 予想
増　益	42.0	43.0	50.3	51.4	48.5	44.9	57.7	57.5	55.6
横ばい	22.5	26.8	20.1	22.5	27.2	32.3	26.2	24.7	29.9
減　益	35.5	30.2	29.6	26.0	24.3	22.8	16.1	17.8	14.6
同友会経常利益D.I.	6.5	12.8	20.7	25.4	24.2	22.1	41.6	39.7	41.0

製造業：見込み（回答数41人）　予想（回答数39人）　（回答比%）

	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9	2023/10-12	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3
増　益	37.3	39.2	59.2	52.0	34.6	38.0	53.1	48.8	51.3
横ばい	19.6	17.6	16.3	28.0	32.7	32.0	30.6	24.4	33.3
減　益	43.1	43.1	24.5	20.0	32.7	30.0	16.3	26.8	15.4

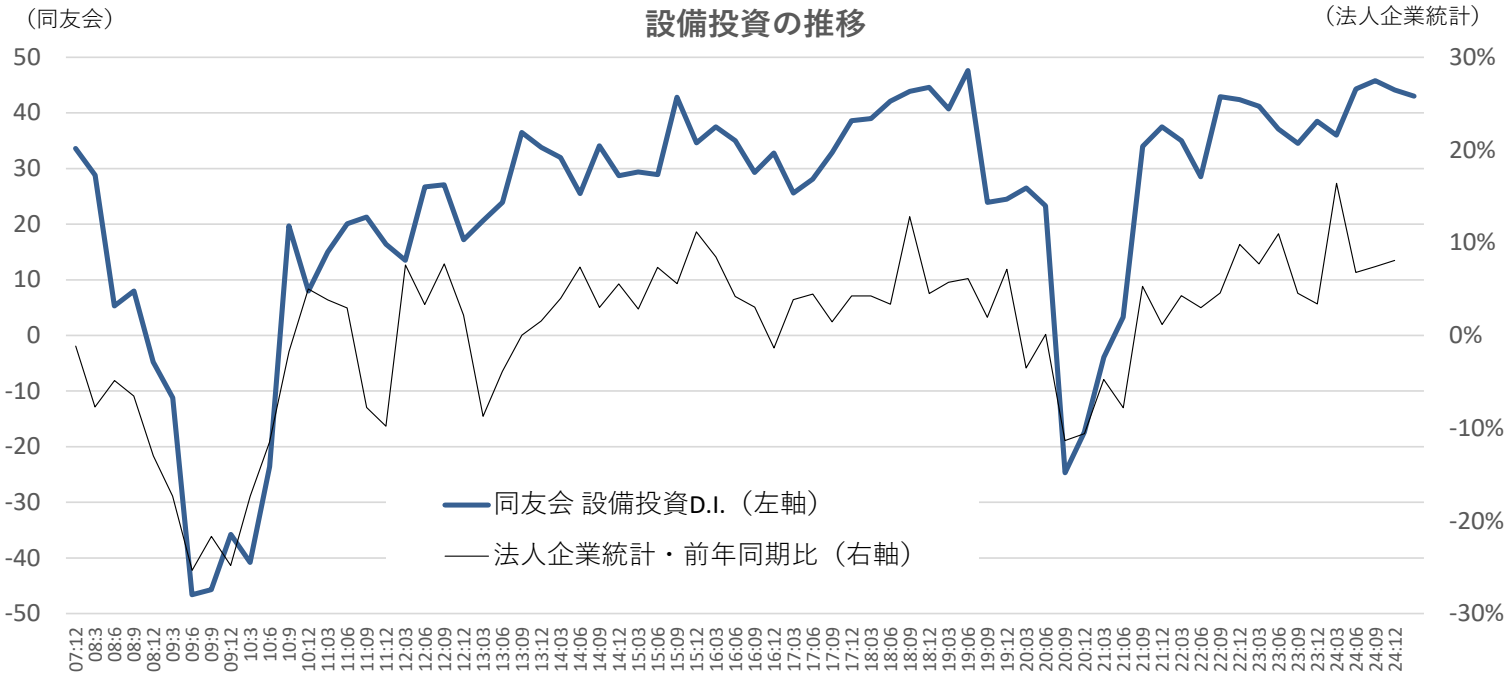
非製造業：見込み（回答数105人）　予想（回答数105人）　（回答比%）

	2023/1-3	2023/4-6	2023/7-9	2023/10-12	2024/1-3	2024/4-6	2024/7-9	2024/10-12	2025/1-3
増　益	44.1	44.5	46.7	51.2	54.7	47.9	59.7	61.0	57.1
横ばい	23.7	30.5	21.7	20.3	24.8	32.5	24.4	24.8	28.6
減　益	32.2	25.0	31.7	28.5	20.5	19.7	16.0	14.3	14.3

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。

(1)国内の設備投資額(2024年度)の見通しをお聞かせください。

図表7(1)



(注)　法人企業統計は全規模・全産業(除く金融保険業)ベース、ソフトウェアを含む

(資料)財務省『法人企業統計調査』

(注)同友会設備投資D.I.:アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

2023年度比

図表7(2)　(回答比%)

	調査時点	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12
全体(回答数158人)	増　額	47.2	46.9	50.8	46.8	52.3	54.2	49.7	52.5
	同水準	42.7	40.7	36.9	42.5	39.8	37.4	44.6	38.0
	減　額	10.1	12.4	12.3	10.8	8.0	8.4	5.6	9.5
	同友会設備投資D.I.	37.1	34.5	38.5	36.0	44.3	45.8	44.1	43.0
製造業(回答数43人)	増　額	51.0	58.5	61.5	52.9	51.9	58.5	51.9	58.1
	同水準	37.3	26.4	25.0	35.3	36.5	28.3	42.3	30.2
	減　額	11.8	15.1	13.5	11.8	11.5	13.2	5.8	11.6
非製造業(回答数115人)	増　額	45.7	42.6	46.5	44.4	52.4	52.4	48.8	50.4
	同水準	44.9	46.1	41.7	45.2	41.1	41.3	45.6	40.9
	減　額	9.4	11.3	11.8	10.4	6.5	6.3	5.6	8.7

注)2023/3調査までは「2021年度比」、2024/3調査までは「2022年度比」

(2)2023年度比で増額される設備投資／
(3)2023年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表7(3)　○増額設備投資　(回答比%)

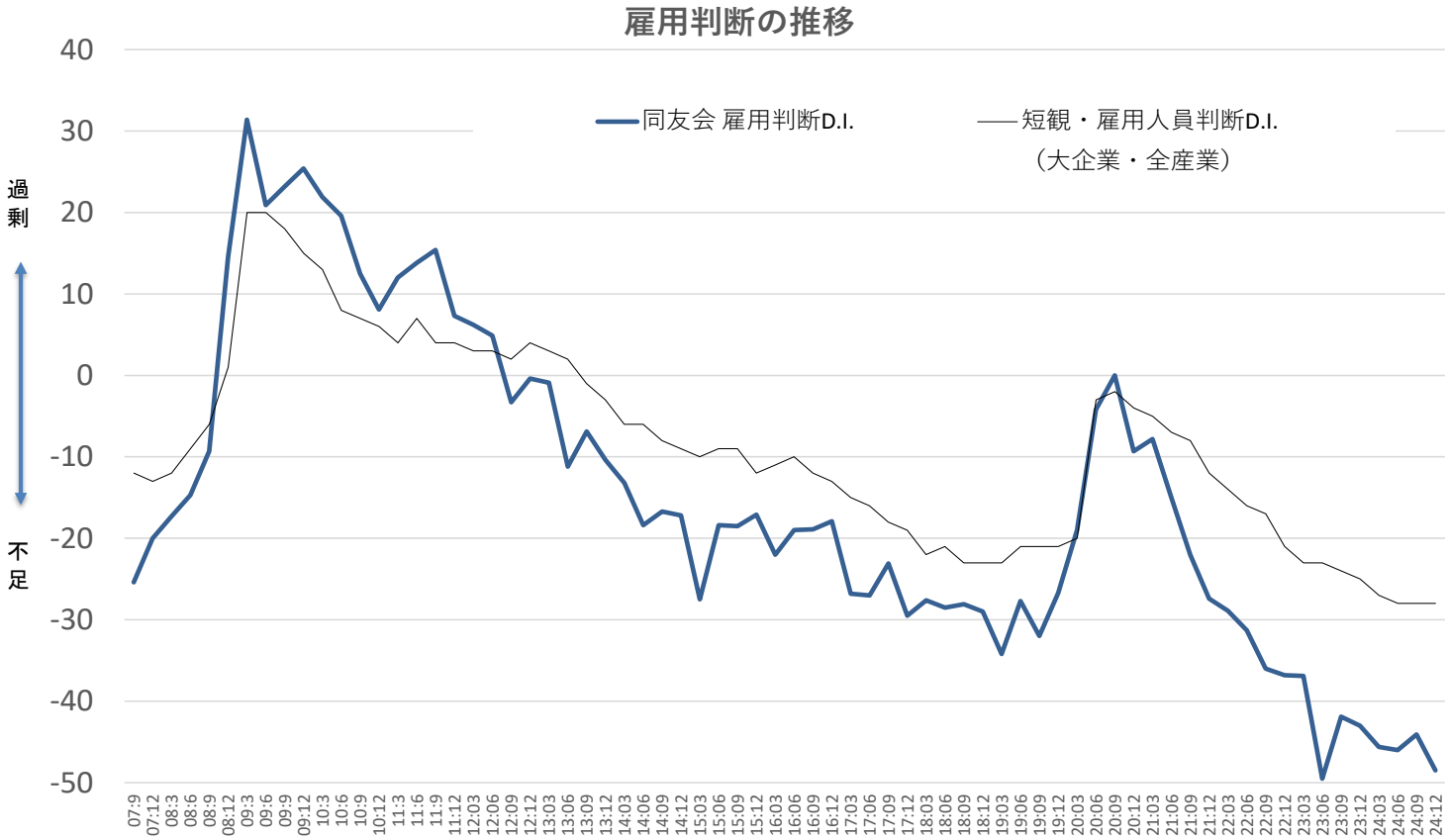
	回答数	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(43)	44.2	32.6	34.9	7.0	39.5	2.3
非製造業	(115)	36.5	35.7	40.9	10.4	28.7	3.5

●減額設備投資

製造業	(43)	23.3	9.3	4.7	4.7	11.6	14.0
非製造業	(115)	7.0	8.7	7.8	4.3	17.4	12.2

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
（1）全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表8(1)



（資料）日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

（注）同友会雇用判断D.I.：アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表8(2)　（回答比%）

	調査時点	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12
全体（回答数165人）	過剰である	5.3	3.5	4.3	5.2	3.3	5.3	4.3	3.6
	適正である	52.4	43.5	49.5	46.6	47.8	43.3	47.3	44.2
	不足している	42.2	53.0	46.2	48.2	48.9	51.3	48.4	52.1
	同友会雇用判断D.I.	−36.9	−49.5	−41.9	−43.0	−45.6	−46.0	−44.1	−48.5
製造業（回答数44人）	過剰である	5.7	5.5	9.4	7.7	5.7	7.4	7.5	4.5
	適正である	54.7	41.8	49.1	42.3	56.6	44.4	54.7	50.0
	不足している	39.6	52.7	41.5	50.0	37.7	48.1	37.7	45.5
非製造業（回答数121人）	過剰である	5.2	2.8	2.3	4.3	2.3	4.5	3.0	3.3
	適正である	51.5	44.1	49.6	48.2	44.2	42.9	44.4	42.1
	不足している	43.3	53.1	48.1	47.5	53.5	52.6	52.6	54.5

（2）過剰感のある雇用人員／（3）不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表8(3)

○過剰人員　（回答比%）

	回答数	経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職（歩合、請負等）	アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	その他
製造業	(44)	13.6	2.3	0.0	4.5	9.1	4.5
非製造業	(121)	4.1	5.0	3.3	3.3	6.6	2.5

●不足人員

製造業	(44)	18.2	27.3	61.4	11.4	2.3	6.8
非製造業	(121)	14.9	24.0	53.7	14.9	5.8	6.6

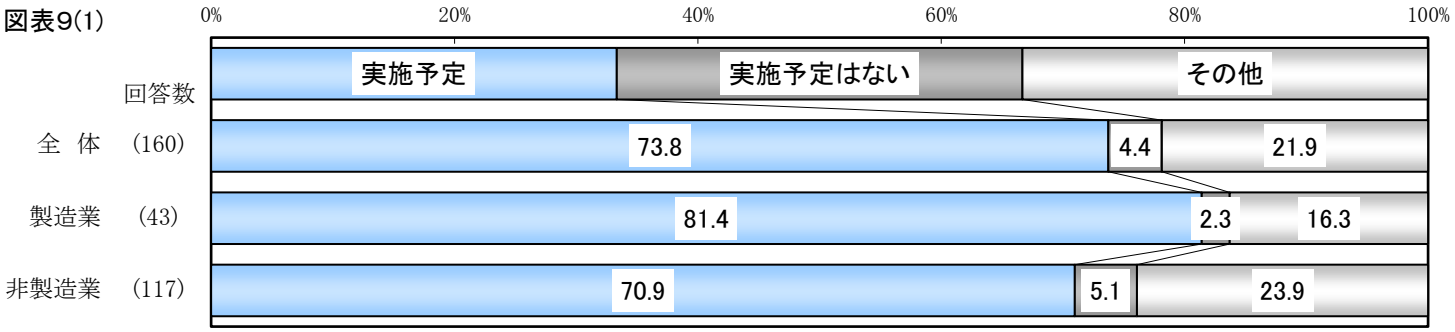
Ⅲ. トピックス

1. 継続的な賃上げについて

日本経済を安定的な成長軌道に乗せるためには、個人消費の活性化が必要であり、
可処分所得を持続的に増加させるためにも、物価上昇率を上回る賃上げの継続が期待されています。
こうした状況を踏まえ、今後の賃上げ方針等についてお伺いします。

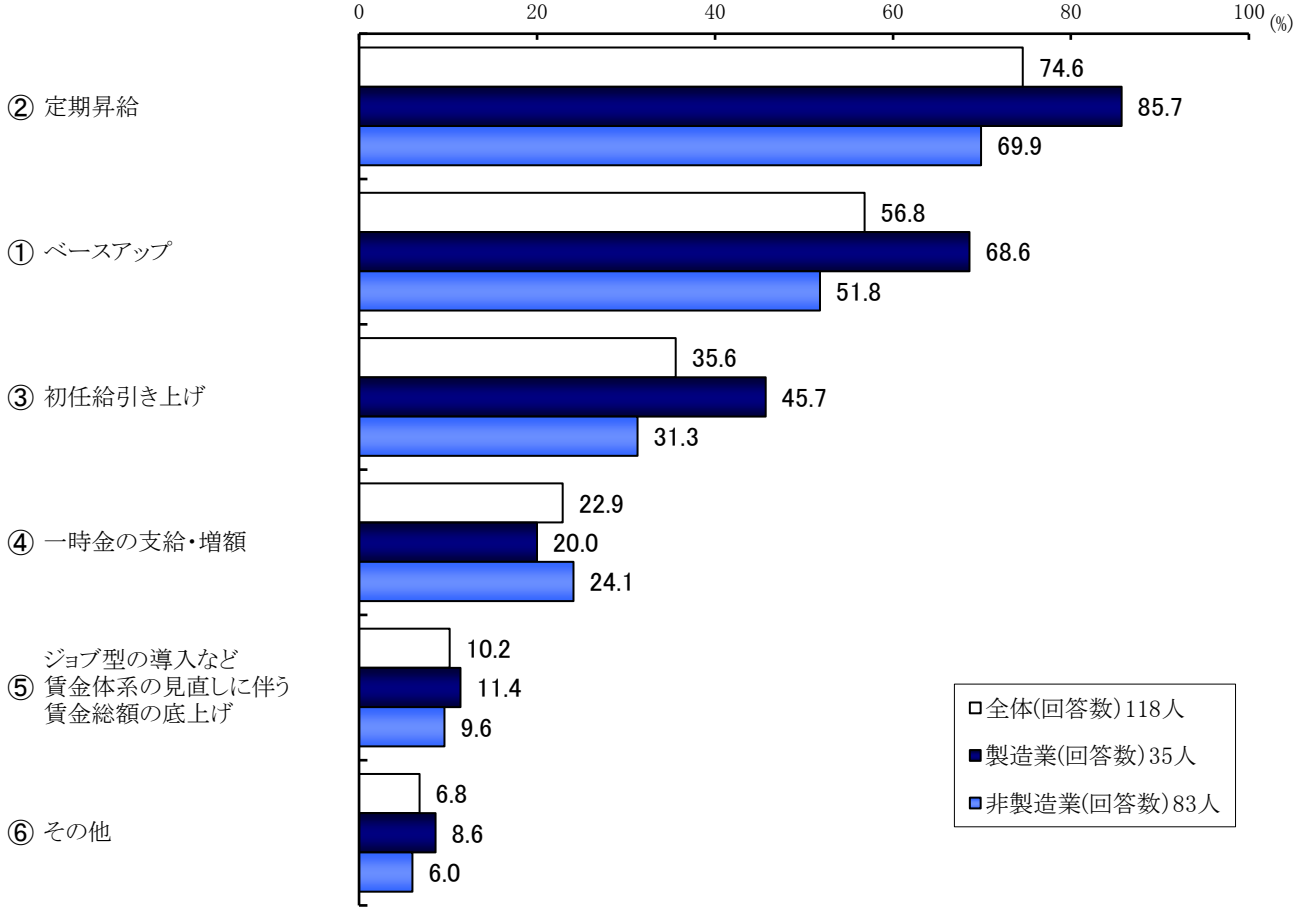
（1）2025年は賃上げを実施する予定ですか。

図表9(1)



（2）（1）で「実施予定」を選択された方にお伺いします。予定している賃上げの方法（内容）は何ですか。（**複数回答可**）

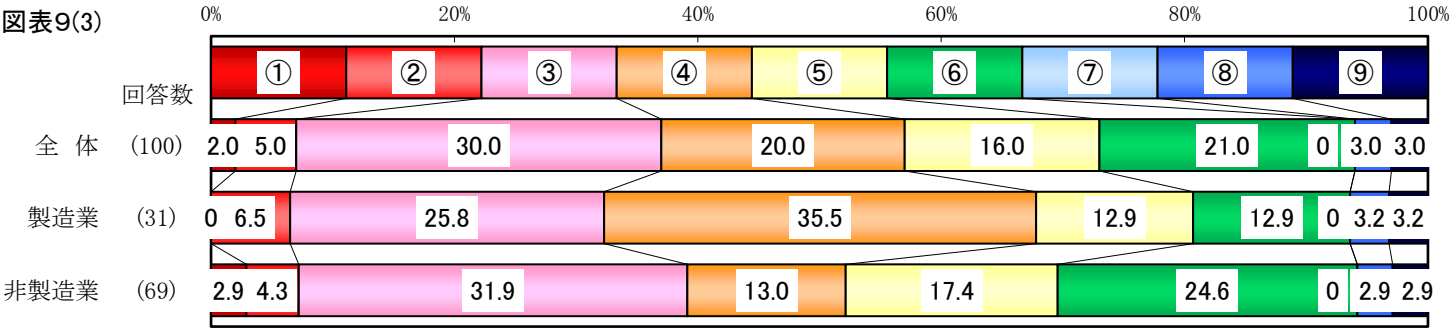
図表9(2)



（3）（1）で「実施予定」を選択された方にお伺いします。2025年の賃上げ率（前年比%、年収ベース）はどの程度を見込んでいますか。

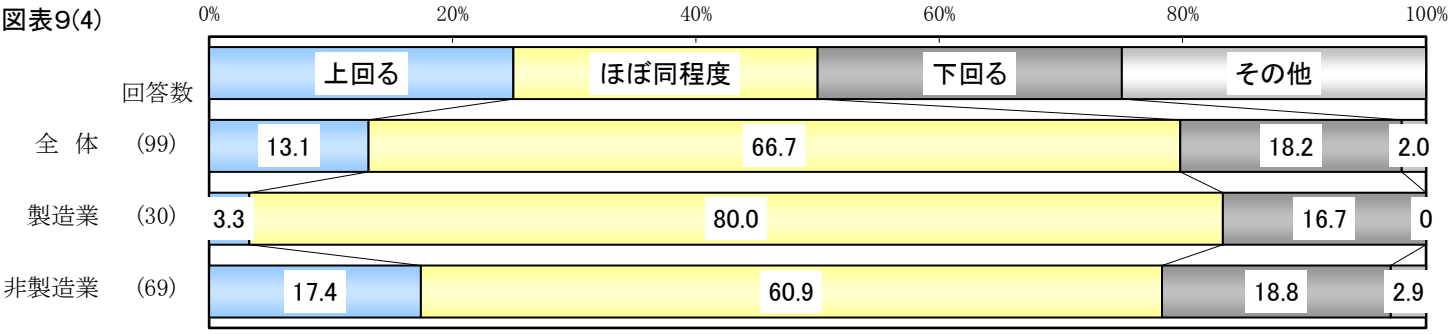
① 1%未満　② 1～2%未満　③ 2～3%未満　④ 3～4%未満　⑤ 4～5%未満　⑥ 5～6%未満　⑦ 6～7%未満　⑧ 7～8%未満　⑨ 8%以上

図表9(3)



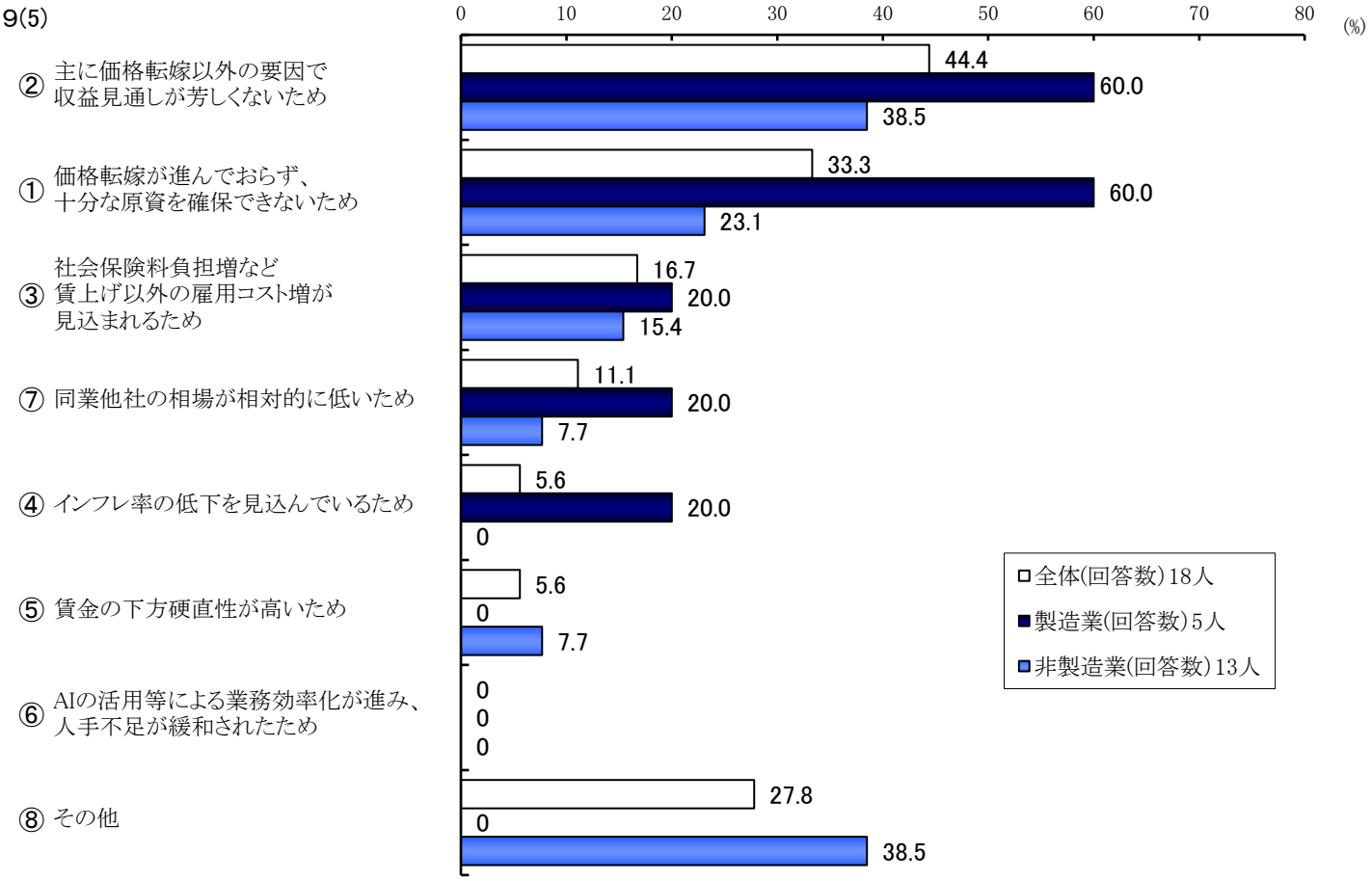
（4）（3）で回答いただいた賃上げ率は2024年と比べていかがですか。

図表9(4)



（5）（4）で「下回る」を選択した方にお伺いします。2025年の賃上げ率が2024年を下回った主な要因は何ですか（**複数回答可**）

図表9(5)



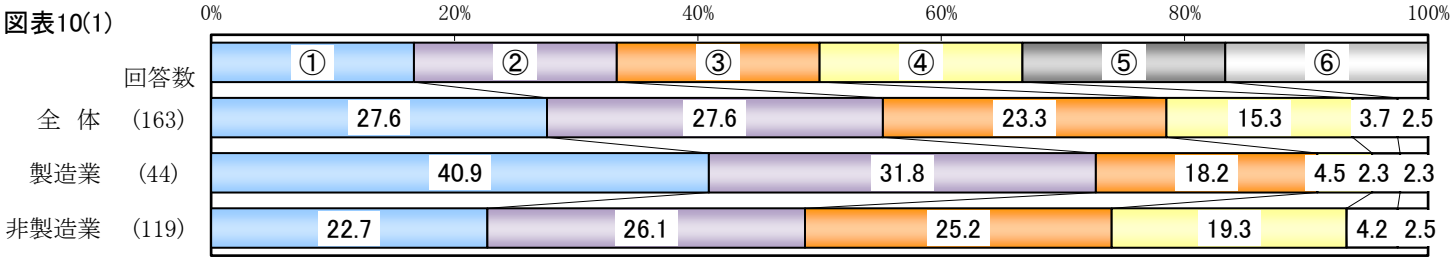
2. 為替レート・金融政策について

2024年後半、日米の金融政策や雇用統計等の主要指標の公表を受け、円ドルレートが大きく変動しました。こうした状況を踏まえ、企業収益に対する為替レートの影響等についてお伺いします。

（1）1ドル＝150円程度の円安が貴社の収益に与える影響をお聞かせください。

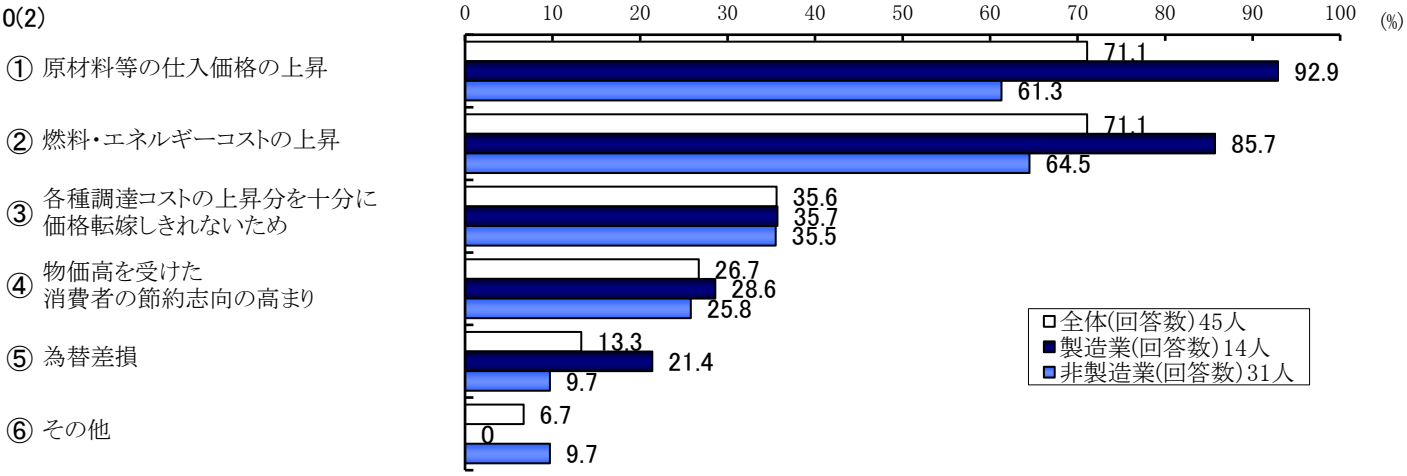
① メリットが上回る
② デメリットが上回る
③ メリットとデメリットが概ね相殺されている
④ メリットもデメリットもない
⑤ 分からない
⑥ その他

図表10(1)



（2）（1）で「デメリットが上回る」を選択した方にお伺いします。主な要因は何ですか（**複数回答可**）。

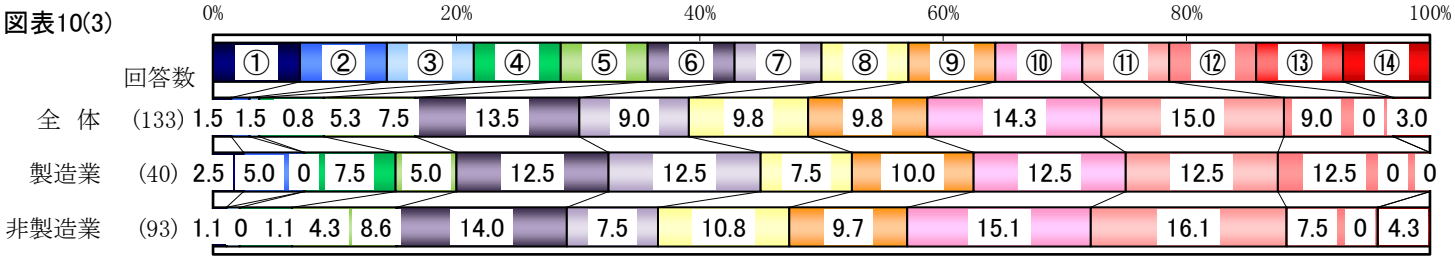
図表10(2)



（3）貴社のビジネスにとって最もcomfortableな円ドルレートの水準をお聞かせください。

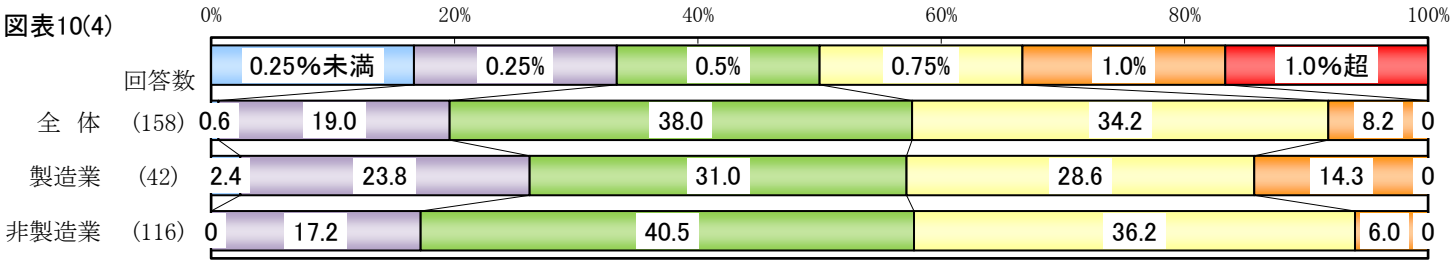
① 100円未満
② 100円～105円未満
③ 105円～110円未満
④ 110円～115円未満
⑤ 115円～120円未満
⑥ 120円～125円未満
⑦ 125円～130円未満
⑧ 130円～135円未満
⑨ 135円～140円未満
⑩ 140円～145円未満
⑪ 145円～150円未満
⑫ 150円～155円未満
⑬ 155円～160円未満
⑭ 160円以上

図表10(3)



（4）日本銀行は2024年3月、YCCおよびマイナス金利政策を止め、主たる政策手段を短期金利操作とし、7月には、政策金利を0.25%に引き上げました。2025年末の日本の政策金利をどのように見通していますか。

図表10(4)



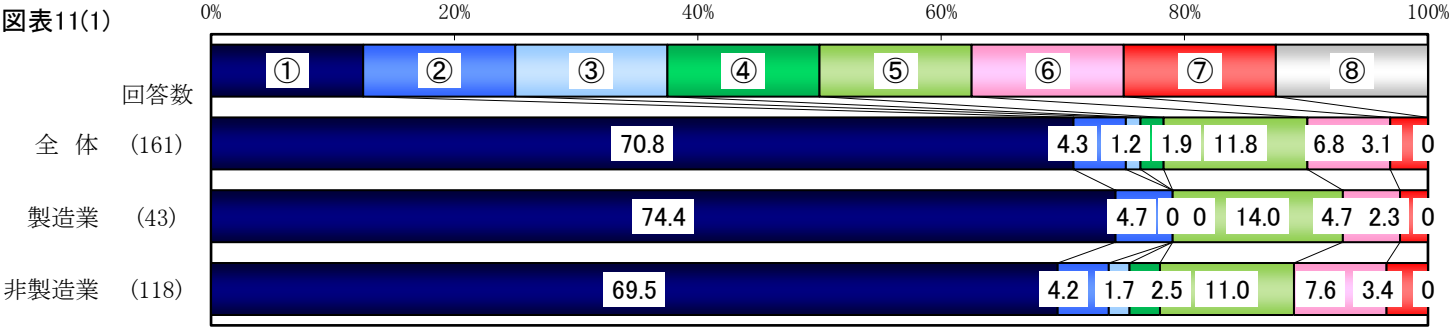
3. トランプ新政権について

2025年1月、トランプ新政権が発足します。新政権が実施するとみられる政策や方針について、日本経済に対するリスクとお考えの事項をインパクトの大きい順にお選びください。（**3つまで**）

1位

① 関税をはじめとする通商政策
② 米国社会の不安定化
③ 金融政策への介入
④ 地球温暖化対策の後退
⑤ 米中対立の激化
⑥ 東アジアにおける安全保障の枠組みの見直し
⑦ WTOやEPAなど多国間の枠組みの形骸化
⑧ その他

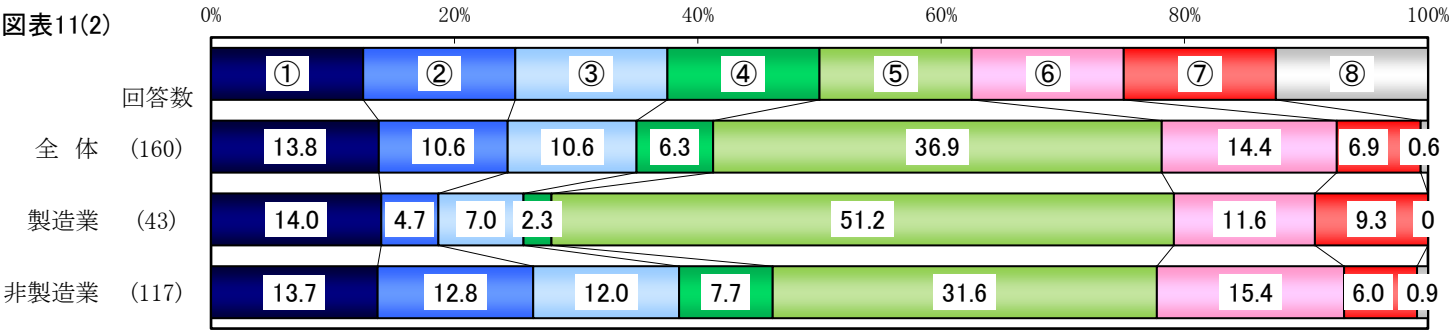
図表11(1)



2位

① 関税をはじめとする通商政策
② 米国社会の不安定化
③ 金融政策への介入
④ 地球温暖化対策の後退
⑤ 米中対立の激化
⑥ 東アジアにおける安全保障の枠組みの見直し
⑦ WTOやEPAなど多国間の枠組みの形骸化
⑧ その他

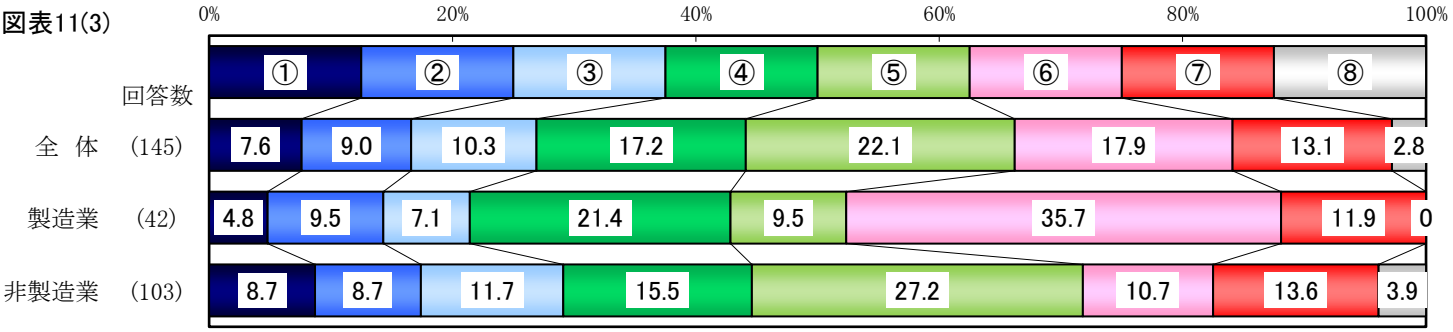
図表11(2)



3位

① 関税をはじめとする通商政策
② 米国社会の不安定化
③ 金融政策への介入
④ 地球温暖化対策の後退
⑤ 米中対立の激化
⑥ 東アジアにおける安全保障の枠組みの見直し
⑦ WTOやEPAなど多国間の枠組みの形骸化
⑧ その他

図表11(3)



－回答者業種分類－

製造業		44人
	食　品	9
	繊維・紙	2
	化学製品	10
	鉄鋼・金属製品	6
	機械・精密機器	6
	電気機器	5
	輸送用機器	1
	その他製品・製造	5
非製造業		124人
	建　設	11
	商　業	25
	銀　行	17
	その他金融	7
	証　券	3
	保　険	8
	不動産	6
	運輸・倉庫	7
	情報・通信	17
	電力・ガス	1
	サービス(ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ、研究所)	9
	サービス(法律・会計・教育・医療など)	2
	サービス(ホテル業、ｴﾝﾀｰﾃｲﾝﾒﾝﾄ)	1
	サービス(広告)	0
	サービス(その他)	8
	その他	2
回答者総数		168人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人　経済同友会		130人
各地経済同友会代表幹事計		38人
	北海道・東北	5
	関　東	7
	中部・北陸	8
	近　畿	4
	中国・四国	9
	九州・沖縄	5
回答者総数		168人

－回答者資本金規模別分類－

大企業(10億円以上)	104
中堅企業(1億円以上10億円未満)	30
中小・零細企業(1億円未満)	28
その他	3
回答者総数	165人